

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂木 久男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤元 勝利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,597,881	6,838,339	14,827,035
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,084	63,339	108,107
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	3,065	11,403	82,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,703	81,030	304,998
純資産額 (千円)	1,830,459	1,978,934	1,985,690
総資産額 (千円)	5,765,913	6,438,665	6,609,803
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.30	1.13	8.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.7	30.7	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,936	280,654	56,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,439	146,266	100,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,013	38,545	139,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	955,398	1,176,294	1,011,378

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.74	0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇の影響を受け個人消費の落ち込みが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は68億38百万円（前年同四半期65億97百万円）、営業利益86百万円（前年同四半期20百万円）、経常利益63百万円（前年同四半期3百万円の損失）となり、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失が発生したことにより、四半期純損失は11百万円（前年同四半期3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内においては、拡販に努め売上高は伸長したものの利益率が低下したため経費削減に取り組んでまいりました。海外において、主力取扱い商品であるOA機器部品の受注が減少し売上高は前年同四半期を下回りましたが、原価低減、経費削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は60億13百万円（前年同四半期60億20百万円）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期66百万円の利益）となりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め前年同四半期に比べ売上高は8億24百万円（前年同四半期5億76百万円）と増収となりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原価高により、営業損失は33百万円（前年同四半期46百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は64億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億71百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億62百万円増加、受取手形及び売掛金が4億16百万円減少、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が10百万円減少、機械装置及び運搬具が43百万円減少、建設仮勘定が90百万円増加、投資有価証券が17百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は44億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億38百万円減少、短期借入金が1億82百万円増加、長期借入金が1億44百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は19億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加62百万円、為替換算調整勘定の減少82百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円(前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、80百万円)となりました。これは主に、売上債権・仕入債務・たな卸資産の増減、その他で1億47百万円の資金増加等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億46百万円(前年同四半期に投資活動の結果得られた資金は、1億85百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、38百万円(前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、3億95百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済、短期借入金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億64百万円増加し、11億76百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	390	3.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	299	2.93
岩本宣頼	埼玉県川越市	254	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	254	2.49
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	185	1.81
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	160	1.57
ヤマト・インダストリー社員持株会	埼玉県川越市大字古谷上4274	133	1.31
日興YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	133	1.30
計		5,809	57.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,038,000	10,038	
単元未満株式	普通株式 12,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	121,000		121,000	1.19
計		121,000		121,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,177,344
受取手形及び売掛金	2,707,736	2,291,028
商品及び製品	448,816	456,679
仕掛品	183,638	197,836
原材料及び貯蔵品	278,513	245,855
その他	272,797	351,098
貸倒引当金	964	709
流動資産合計	4,905,067	4,719,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,634	272,707
機械装置及び運搬具（純額）	422,615	379,348
土地	660,642	660,642
リース資産（純額）	23,115	43,858
建設仮勘定	29,550	120,329
その他（純額）	79,015	55,157
有形固定資産合計	1,493,573	1,532,042
無形固定資産		
その他	22,138	18,934
無形固定資産合計	22,138	18,934
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	47,634
その他	129,462	126,284
貸倒引当金	5,364	5,364
投資その他の資産合計	189,024	168,554
固定資産合計	1,704,736	1,719,531
資産合計	6,609,803	6,438,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,087,557
短期借入金	594,393	776,442
未払法人税等	18,130	13,622
その他	412,743	411,619
流動負債合計	3,251,820	3,289,242
固定負債		
長期借入金	1,140,486	995,765
退職給付に係る負債	185,465	108,047
その他	46,341	66,675
固定負債合計	1,372,292	1,170,488
負債合計	4,624,113	4,459,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	125,443	188,314
自己株式	22,653	22,653
株主資本合計	1,815,586	1,878,457
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	2,080	3,303
繰延ヘッジ損益	68	10,482
為替換算調整勘定	206,001	123,166
退職給付に係る調整累計額	37,908	36,474
その他の包括利益累計額合計	170,104	100,477
純資産合計	1,985,690	1,978,934
負債純資産合計	6,609,803	6,438,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,597,881	6,838,339
売上原価	5,820,302	6,018,752
売上総利益	777,578	819,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	198,939	210,956
給料及び賞与	228,434	224,863
退職給付費用	24,691	12,339
貸倒引当金戻入額()	45	255
その他	305,117	285,310
販売費及び一般管理費合計	757,137	733,214
営業利益	20,441	86,372
営業外収益		
受取利息	286	373
受取配当金	213	246
受取賃貸料	982	1,173
その他	4,378	5,993
営業外収益合計	5,860	7,786
営業外費用		
支払利息	21,346	21,321
為替差損	2,764	3,175
その他	5,275	6,322
営業外費用合計	29,386	30,819
経常利益又は経常損失()	3,084	63,339
特別利益		
固定資産売却益	29,749	-
特別利益合計	29,749	-
特別損失		
固定資産処分損	26	22,155
投資有価証券評価損	-	19,590
事業構造改善費用	1,064	-
特別損失合計	1,090	41,745
税金等調整前四半期純利益	25,574	21,594
法人税等	28,639	32,998
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,065	11,403
四半期純損失()	3,065	11,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,065	11,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	1,222
繰延ヘッジ損益	935	10,551
為替換算調整勘定	115,495	82,834
退職給付に係る調整額	-	1,433
その他の包括利益合計	114,768	69,626
四半期包括利益	111,703	81,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,703	81,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,574	21,594
減価償却費	69,585	75,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,954	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	238	255
賞与引当金の増減額(は減少)	1,210	-
受取利息及び受取配当金	500	620
支払利息	21,346	21,321
為替差損益(は益)	6,208	661
固定資産処分損益(は益)	26	22,155
固定資産売却損益(は益)	29,749	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,590
事業構造改善費用	1,064	-
売上債権の増減額(は増加)	409,185	460,639
たな卸資産の増減額(は増加)	10,877	19,954
仕入債務の増減額(は減少)	318,571	227,783
未払消費税等の増減額(は減少)	8,901	27,715
その他	78,747	64,982
小計	131,127	332,296
利息及び配当金の受取額	500	620
利息の支払額	23,522	21,778
法人税等の支払額	31,213	30,567
法人税等の還付額	5,108	85
事業構造改善費用の支払額	1,064	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,936	280,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	2,100
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	535	543
有形固定資産の取得による支出	79,016	145,227
有形固定資産の売却による収入	263,281	3,457
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,020	-
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	596	559
その他	1,007	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,439	146,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,716	179,710
長期借入金の返済による支出	417,890	165,604
長期借入れによる収入	50,000	30,000
自己株式の取得による支出	91	-
リース債務の返済による支出	7,316	5,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,013	38,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,404	8,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,233	164,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,368	1,011,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,264	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,398	1,176,294

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,820千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	711,232千円	209,839千円
受取手形裏書譲渡高	12,032千円	5,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	959,648千円	1,177,344千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,250千円	1,050千円
現金及び現金同等物	955,398千円	1,176,294千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,020,899	576,982	6,597,881		6,597,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,692	170	32,862	32,862	
計	6,053,591	577,152	6,630,744	32,862	6,597,881
セグメント利益又は セグメント損失()	66,649	46,208	20,441		20,441

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,013,802	824,537	6,838,339		6,838,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,282	22	30,304	30,304	
計	6,044,085	824,559	6,868,644	30,304	6,838,339
セグメント利益又は セグメント損失()	119,563	33,191	86,372		86,372

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が3,067千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント損失が752千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円30銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	3,065	11,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,065	11,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宣 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。